

一般会計 最大227億9600万円

伊豆市予算案 まず少子化対策

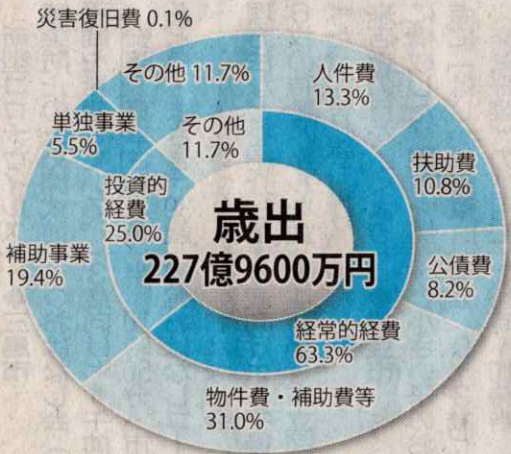
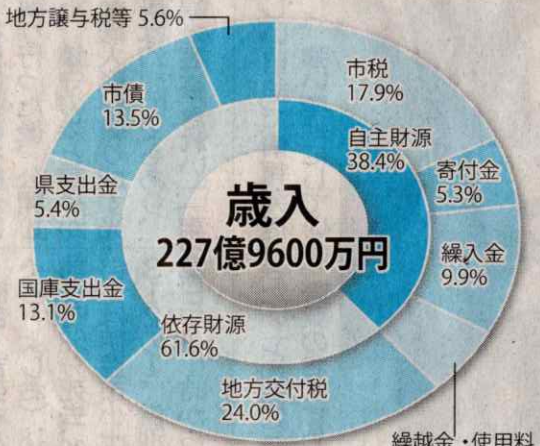
伊豆市は20日、2023年度当初予算案を発表した。一般会計は227億9600万円（前年度比6・4%増）で合併以降、最大規模となった。24年度末で合併以来の新市建設計画に基づく町づくりが一区切りとなることも見据え「伊豆市新時代の幕開けに向けた予算編成」としている。

【2面に重点事業】

新市建設計画の集大成として、25年4月開校の新中学校整備事業に7億5800万円を投じる。2289万円を組み、自転車購入費補助などに引き上げる。に17億8178万円、東京2020レガシ（遺産）創出事業に2289万円を組み合わせ、自転車購入費補助などに増の4億8800万円とした。市債は広域廃

を継続する。また25年デフリンピック開催準備事業に41万円を計上した。歳入のうち、市税は企業収益の改善を見込み、前年度比0・8%増の4億8800万円とした。市債は広域廃

年度の出生見込み76人という状況をえ、重点事業の第少子化緊急対策を、総事業費604円を計上した。出、結婚から妊娠・子育てまで、切のない支援を大幅化する。従来の第以降に加え、第20～2歳児の保育無償化し、市内でた子どもの小学校に合わせて子育て金を支給する。不不育治療医療費助業は助成額の上限万円から40万円に



※小数点第2位以下で四捨五入してあります

棄物処理施設整備事業の完了などにより前年度比16・4%減の30億7400万円。一般会

計に特別会計、企業会計を加えた総予算額は前年度比5・2%増の342億1100万円。菊地豊市長は「合併特例債を使い切った後の町づくりを見据えた予算。将来の投資的経費を確保するために行財政改革を引き続きやらなければならぬ」と話した。